

キューバの教育政策と労働力需給(現調報告)

著者	米村 明夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	4
号	2
ページ	18-23
発行年	1987-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006689

キューバの教育政策と

労働力需給

●米村明夫

はじめに

1986年11月15日から23日までの約1週間、キューバの首都ハバナおよびその付近のいくつかの教育機関、研究機関、官庁を訪問、インタビュー、資料入手等の調査を行なう機会を得た。

この調査の目的は、(1)キューバの教育制度・政策、(2)社会主義制度下における労働力の需給調整のメカニズム・政策、(3)(1)と(2)の関連を理解することにあつた。

入手資料等による分析はまだ終わっていないが、以下で、暫定的報告を行ないたい。

1 教育制度・教育政策

キューバにおける教育原理として、(1)社会主義的理念を抱いた市民の育成、(2)教育機会の保障と平等、(3)成人・労働者の教育機会の保障、(4)学習と生産労働の結合、(5)科学技術の重視、(6)経済発展への寄与、を挙げることができる。

これらの原理は、教育制度・政策に反映されており、キューバの特徴が見られる。以下、次ページの図を参照しながら、簡単に説明を行ないたい。

教育システムは、子供たちのための幼稚園、小学校、中学校、さらにそれに続く諸機関からなる普通教育システムと、成人・労働者を対象とした成人・労働者教育システムに大別される。在籍者数では後者は少数であるが、先の原理(3)がたてまえにとどまらず、制度的に保障・実現されている

点が特徴的といえよう。

普通教育システムは、さらに一般教育システム(小・中・高)、職業教育システム(総合技術学校・専門学校)、教育養成システム(教育学校)、高等教育システム(大学・研究所等)に細分される。

小学校は6年制で、第4学年までは自動進級制であり、第4学年と第6学年の最後に国家試験がある。現在では、落第者、ドロップアウトはほとんどいない。第4学年までは4教科で1人の教師が受け持ち、第5学年以降は7～10教科となり、各教科ごとに専門の教師が教える。中学校までが義務である。

高校進学者は同世代の39%(1985年度)である。高校レベルからドロップアウトがめだちはじめ、入学者の12%が脱落する。大学でも、その第1、2学年でドロップアウトが多く見られる。

中学後の学校として重要性を持つのが、職業系システムに属する総合技術専門学校である。政府としては、先の原理(4)(5)(6)の観点からこの系列を重視しており、1990年代には中学校進学者中、高校の割合を減らし、8割までをこの系列にする政策である。この系列の学校は実際の内容を持つことによって学習意欲を高めるといふ面もあり、高校からのドロップアウト者がここに入りなおすこともある。

筆者は、ハバナ州の二つの小学校、一つの高校を訪問する機会を得た。

二つの小学校のうちひとつは寄宿制(インテルナード)でもうひとつは学童保育併設(セミインテルナード)と呼ばれる。キューバに特徴的なものひとつである。これらは食費、交通費に至るまで

完全に無料で、子供の教育機会を保障するものであるが、僻地に限らず多くあり、女性の労働参加奨励政策と結びつくものである。インテルナードに在学する生徒数は全教育段階で21%、小学校では3%にのぼり、セミインテルナードでは全教育段階で16%、小学校では29%であった(1985年)。

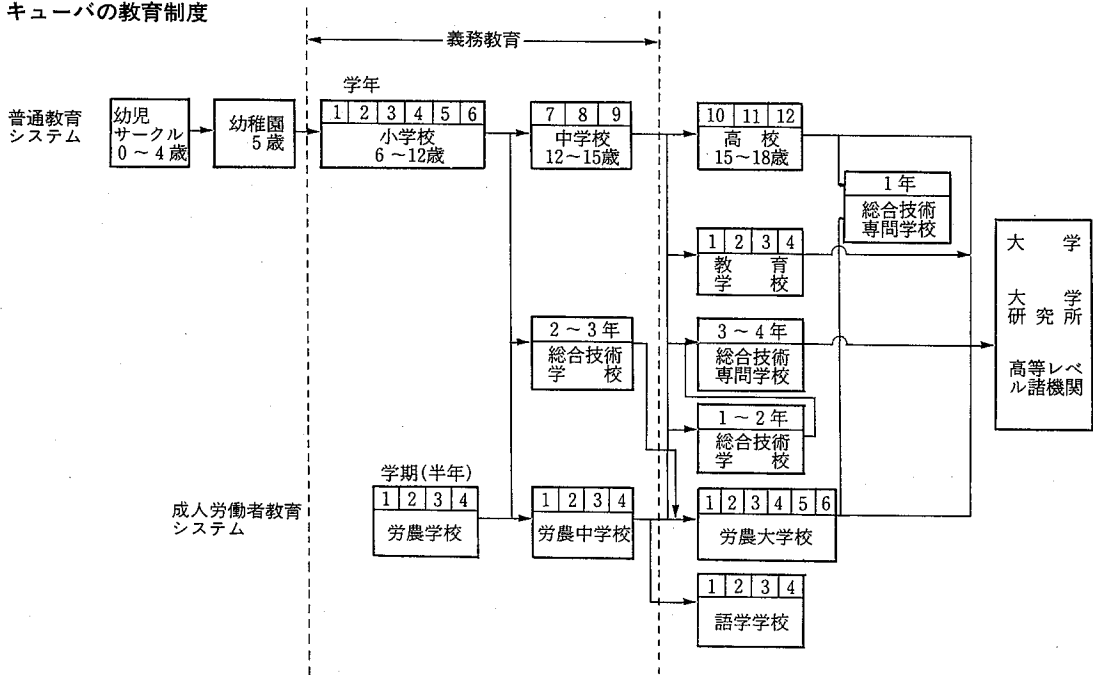
筆者が訪問したインテルナードでは畑を有しており、子供たちは毎日、作業を行なうということで、先の原理(4)が実行されていた。労働は、他の学校でもすべて何らかの形で課されている。ただし、キューバの農業は急速に機械化が進められており、学校の畑も、トラクターや散水器などが用いられ、子供たちの作業は比較的簡単なものということであった。セミインテルナードでは、教員の質改善に関する話が興味深かった。ここではすべての教員、補助教員が通学中または研修中であった。これは1970年代半ばに始まった教育・教員の質改善政策の結果でもあるが、また先の原理(3)のあらわれということもできよう。

筆者が訪問した精密科学職業高校は「職業」と

名がついているが、一般教育システムに属するエリート校である。全国から生徒が集まり、寄宿制であるが、そのための費用とは別に、年間生徒1人当たり5000ペソ(年間最低賃金の4倍程度)の予算が当てられている。パソコン等の最新の設備の室、語学ラボ等を見た。卒業生の60%が社会主義国に留学するということであり、キューバの教育にかける期待の大きさ、また、先の原理(5)を示すものとして印象づけられた。なお、ここの生徒は平時は、他の学校生徒の持つ労働義務を課されていなかった。在校生の多くが「安定」した家庭からということ、家庭環境の重要性はいずれも同じといえよう(キューバの離婚率は国際的にも高い水準にある)。

一方、成人・労働者教育システムは、労働者の教育権を実現する(先の原理(3))うえでも重要性を持ち、その就学者数は、全就学者の7%を占める。先に述べた教員の例に限らず、たとえば筆者の乗ったタクシーの運転手も語学学校へ行っているということであり、キューバにおける教育熱の高さ

キューバの教育制度





インテルナードの子供たち

は、政府の政策(教育費の完全無償、通学時間の保障)に裏うちされて相当のものといっただろう。

2 労働力需給メカニズム

資本主義社会では、労働力の需給によって賃金が決定し、また賃金を媒介として労働力需給が調整される市場メカニズムが想定される。

これに対し社会主義キューバでは、政府による中央計画が労働力需給の大枠を評価、決定する。また賃金は、産業・職種・地域間の労働力供給をコントロールする機能をも持つが、それは産業政策や国民福祉の観点からの投資と消費の分配計画によって枠づけられる。したがって、労働力需給と賃金は独立的な面を持ち、前者の調整、計画は以下に述べるように、技術的・マンパワーアプローチ的性格を有している。

供給労働力は、人口動態、進学状況によって決まる。次に法によって男性は全員職につかねばならず、また国は職を保障しなければならないので、全員が就業者となる。他方女性については職を持つのは権利であっても義務ではなく、労働力供給決定の一つの不確定要因といえるかもしれない。1985年労働力中37%が女性によって占められている。この数字は女性の労働力参加が先進資本主義国に比べてもかなり高いことを示しており、経済的理由ばかりでなくイデオロギー的理由からも政府はさらにそれを進める政策である。

次に労働力の分類を労働の種類、熟練度、複雑度によって行なう。その大分類は、(1)生産労働者、(2)技術者、(3)事務労働者、(4)サービス労働者、(5)管理職とされる。特に技術者に関しては職の経験とともに後に述べるように教育程度・資格が密接な関連を持つ。

他方、需要は基本的には産業構造・職業構造によって決定され、経済開発政策に合わせて計画がたてられる。キューバとしては、同じものの生産



インテルナード(小学校)

において、もっとも進んだ技術を取りいれていくことを原則としている。これは多くの場合機械化を意味しており、したがって、技術者需要の増大と労働力省力化傾向をもたらす。

労働力需給の総量の調整は、失業者が存在してはならないから、短期的には需要を供給に合わせなければならない。産業間・職種間・地域間の労働力分配は、労働力がある程度これらの間を移動できるという弾力性を前提として、(1)就労は義務でもあること、(2)政策的に定められる賃金によるコントロールによって行なわれる。たとえば地域間労働力配置については、外貨獲得等の観点から重視されている「青年島」開発のために、ここへの移住労働者の賃金は割増されている。また首都ハバナへの人口流入現象はきわめて小さい(1985年に0.4%。他方自然増は0.7%)ことが注目される。

賃金決定は次のような方法による。すべての職を熟練度・複雑度に応じて分類する。こうした分類のための専門家が、代表的な職の諸側面を評価し、トータルしてポイントを与える。他の職は、

こうして評価された職の中間値を与えていくのである。こうしてすべての職が順番を持って分類された後、そのうちもっとも簡単な職に最低賃金、もっとも複雑な職に最高賃金、中間は適当な中間的賃金が与えられる。具体的数値は、中央計画における生産・消費の分配、職種間の政策的優位度等によって決定される。

先ほどの職種大分類で、最低賃金については、事務労働者が最も低く、これを1として、生産労働者は1.1の賃金であった。管理職の最大賃金と生産労働者の最大賃金の比は1.8:1である。技術者のなかでも上級技術者は、最低・最高賃金とも管理職と同じで、優遇されていることがわかる。こうした賃金体系の枠組、傾向は、ソ連等の社会主義国と基本的に同様である。

次に労働力供給の中・長期的予測・計画は、人口・教育・婦人労働力あるいはこれらに関する政策によるところが大きい。人口成長率は1960年台まで約2%であったが、その後低下傾向を示し、78年には1%を切った。80年代半ばには再び1%台に戻っている。この結果、人口ピラミッドを見ると10~24歳の層がふくらみ、全人口の3分の1を占めている。また、女性の労働力参加は、社会的にも、個々の労働者・家族の経済的利益の観点からも、若い人々の間ではさらに進められていく傾向にある。したがって、大勢としては、今後も労働力の増加傾向が予想される(77~85年の年平均増加率は2.8%)。ただし、より長期的には、人口増加率の低水準による高齢化型人口構造も予想され、すでに、小学校就学者数(就学率はほぼ100%)は76年から低下傾向を見せ、75~85年の年平均減少率は5%にもなった。したがって彼らが労働力化していく過程で労働力の増加速度もおとろえ年齢構造もより高齢化へと比重を移していくことが予想されるのである。なお、教育の労働力供給への中・長期的量的影響については次節で述べる。

3 教育と労働力需給

政府による積極的な教育投資、国民の教育熱は一般的に教育機会と就業機会の背反性ゆえに、若年層の労働力化の時期を遅め、労働力の量的増加を抑制する。他方、質的な側面を見るならば、教育は労働力化していく人々の質的水準を上昇させるのである。

まず前者の点を検討してみよう。第1に注目すべきは、1970年代前半までは、若年層の増加と就学率の増加がともに起こったが、70年代後半には、若年層の減少と就学率の安定化が見られることである。13~16歳人口中の就学率は、70年には63%であったが、76年には82%にまで上昇、そして82年には84%となっている(この数字は近年の中学までの義務教育の延長は、すでに実質的な基礎があったことを示している)。したがって70年代前半までは、教育は、増加する人口が急速に労働力化することを抑制する効果を持ったのであるが、70年代後半からは特にそうした効果は持っていないこととなる。

第2に教育が労働力供給におよぼす影響として、女性への教育普及の問題を考える必要がある。キューバでは、6歳以上人口のいずれかの教育機関への在籍率は、1981年男性42.7%、女性38.3%とその教育格差は小さい。一般に教育を受けた女性は労働力化する傾向があるといわれ、したがって、女性に対する教育はその時は労働力供給を抑制する効果を持つにしても、教育終了後の労働力化を促進したと考えられる。

次に労働力の質の面、教育程度等を考慮しつつ労働力供給を検討しよう。まず非熟練労働力の供給はどうであろうか。キューバの重要産業であるさとうきび生産が季節的に労働力需要を高めるために、通常「完全雇用」状態にある経済は、労働力「不足」を感じることとなる。このことから質の高くない単純労働力についても不足が存在するかの印象を与えられるが、地域、産業、季節間の

調整困難による不足はあっても、全体としては、機械化などによって非熟練労働力需要は減少し、他方着実な人口増によって労働力供給は増加しているから、潜在的な過剰状況が生まれているように見える。

他方、質の高い、教育を受けた労働力はどうであろうか。1984年の労働力の教育構成を見ると「小学校」28%、「中学校」37%、「専門・技術学校」14.2%、「教員養成校」3%、「高校」11%、「高等教育」7%であった。これはキューバの経済水準を考慮すると国際水準から見ても十分高い方に属する。また筆者は他の発展途上諸国の例から、キューバのように教育発展の急速な国では非熟練労働

れよう。

第1に、先にも述べたように、革命時に大量の医師、技術者が流出したため、もともと出発点におけるマンパワースtock水準が低かった。第2に、キューバにおける教育発展は、量的質的に注目すべきものであったが、中学教育義務化がやっと近年法制化されたことが示すように、これまた出発点における水準が低かったために、その発展の成果が労働力のなかにあらわれてくるのに時間がかかっている。たとえば1981年に17~24歳であった者の6割が中学校を卒業していたが、この年齢グループの労働力に占める割合は15%にすぎなかった。他方、25~34歳のグループの中学卒業率は4割で、労働力中のシェアは32%にのぼった。すなわち若い世代の急速な教育水準上昇も、すぐに労働力の教育水準構造の大きな変化をもたらすことはできないのである。しかしながら、84年時点で、労働力の教育水準がかなり高い水準にあることはすでに述べたとおりである。

第3に、一般教育ではなく、職業に直結した専門・技術資格を有する者（職業教育系の教育機関卒業生）の不足が強く意識されている。これは第1の問題とも関連するが、同時に政府の開発戦略の基本的考え方にもよっている。新しい科学技術、機械の積極的導入は、教育を受けた専門技術者の需要を生み出してきた。

こうした熟練労働力、技師不足の実態を明らかにするために行なわれた1984年の熟練労働力センサスは次のような結果を報告している。中等教育以上の専門・技術資格を必要とする職（全職の約半分）の9.7%が就職者がなく空いたままであった（これらの専門・技術資格は主に職業教育システム、高等教育システム、さらに成人・労働者教育システムより出される）。これを教育段階別により詳しく見れば、高等教育資格必要職については8.9%、後期中等教育資格必要職7.3%、前期中等教育資格必要職12.1%の空職があった。

これらの数字は有資格者不足を反映はしているが完全に示しているものではない。というのは、



自習時間にパソコンに向う
精密科学工業高校の生徒

働きの過剰ばかりでなく、教育を受けた労働力の過剰現象が何らかの形で生じているのではないかと想像していたが、現地の人々が示す教育に対する熱意には驚かされた。筆者がインタビューした政府関係の人々で、教育というものにシニカルな態度を示した人、急速な教育普及がそうした教育水準の労働力需要を追い越すことを懸念した人は皆無であった。それは教育の普及水準の高さが、社会主義キューバの国民福祉の努力を示すものとして重視されているばかりでなく、教育が生産に貢献するというを信じて疑わない態度のあらわれでもあった。政府はこの数年生産・労働における「効率」の問題を提起しており、それは知識・技術・ディシプリンの問題であり、教育によって解決できると考えている。

キューバが教育を受けた労働力の過剰を意識せずにさらに教育普及を進めようとする背景には、上で述べたこととともに、次のような点が考えら

現在までのところ有資格者が絶対的に不足しているために、資格を持たない者でも経験等を認められて資格必要職に就職しているからである。そうした者は高等教育必要職で58.6%，後期中等教育必要職では39.7%，前期中等教育必要職では92.8%にのぼり、全体では65.9%であった。

ところで、以上のようなマンパワー理論アプローチ的労働需要測定は、一見純技術的であり、その意味で社会主義的中央計画の技術的性格と適合的であるが、そこでは需要を過大なものとさせる諸要因が働いているのではないかと想像される。そもそも、マンパワーアプローチそのものが、職業経験や実地訓練よりも教育資格を偏重しやすい性格を有するから、職業分類に対応した必要教育水準自体が高めの傾向を持つ可能性がある。次に、各企業がその職構成の報告、認可を受ける際に、必要教育水準の高い職をより多めにしようとする傾向があるかもしれない。先に述べたように、労働人口の半数にあたる職を、資格を要する専門・技術職とする一方で、現実には、要資格職の3分の2が資格を満たさない者によって担われ、そして実際に生産が行なわれているのである。好意的に見ても、これらの資格要件を満たすことは、それによって「効率」(労働生産性)がすぐ上がるというよりも、将来的な技術革新に即応する潜在力をもたらず意味の方が大きいであろう。

いずれにせよ、以上のような事情から政府の教育普及政策は、中学段階までと、その上の段階の一般教育では一段落し、現在では職業教育へ向ってきている。1975年以降若年人口の減少によって教育機関への在籍者数は減少傾向を見せているが、そのなかで、職業教育系は年平均10%の成長率を見せ、高等教育就学者数成長率と並んでいる。なお高等教育就学者中で76年には経済学専攻者は12%，経済学・教育学を除く人文社会科学専攻者は11%であったが、85年にはそれぞれ11%，3%となった。高等教育においても、経済発展政策と直結するような自然科学、技術系の人材養成が進められていることがわかる。

おわりに

キューバ訪問で得た印象は、ユネスコのいう「生涯教育」「学習社会」がここに一番あてはまるのではないかということである。科学技術への信奉、技術教育重視、教育の生産・国民福祉への貢献についての信頼、労働と教育の結合が存在し、さらに拡大しようとしている。興味深いことにそこにある哲学、方法は、マンパワー理論の技術学的側面を受けつぐものであると同時に、マンパワー理論や人的資本理論にあった教育投資の有用性への確信をも引きつぐものである。新古典派的経済学の立場から見れば市場メカニズムを通じた資源の最適配分という発想が介在しないことに問題を見出し得ようが、ともかく現在教育投資の有用性へのシニカルな態度が、これらの理論が開発され、あるいは適用されようとした先進・開発途上資本主義国で広く見られるのと対照的である。

キューバのように低い経済水準の国で、すぐ見返りが得られるわけでもない教育投資が何故行なわれ、あるいは何故可能なのであろうか。それは人口規模が約1000万人と比較的小さく、社会主義的中央計画が進めやすいこと、ソ連をはじめとする社会主義国による援助の存在等によることは指摘できよう。しかし、何よりも、砂糖生産中心の低水準の経済から出発しながら、米国からの経済封鎖、軍事的脅威を受け続ける小国の革命指導者たちの経済・社会建設における長期的選択が教育であったのである。教育が成功を保証するものではないとしてもそれ以外あり得なかったということもできるのかもしれない。その意味で、医療とともに「身分不相応」なまでに普及されている教育には強い期待が込められているのであり、将来に向けての大規模な実験が今なお進められているといえよう。この実験の成否は、これまでと同様に他のラテンアメリカ諸国の教育政策、さらには政治一般に大きな影響を及ぼすであろう。

(よねむら・あきお/地域研究部)